

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

横 浜 国 立 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

1 機関名：横浜国立大学

2 所在地：神奈川県横浜市

3 学部・研究科構成

(4 学部) (2 研究科, 2 学府・研究院)

教育人間科学部 教育学研究科

経済学部 国際社会科学部

経営学部 工学教育部・工学研究部

工学部 環境情報教育部・環境情報研究部

(本学では、学則の定めるところにより、工学教育部を工学府、工学研究部を工学研究院、環境情報教育部を環境情報学府、環境情報研究部を環境情報研究院と称しており、以後学内呼称を使用する。)

4 学生総数及び教員総数 (14.5.1 現在)

学生総数：10,662 人(うち学部学生数 8,358 人)

教員総数： 725 人

5 特徴

本学は、長い歴史と幅広い文化を携えた国際的大都市「横浜」を背景に国際競争力の強化をめざす「国際性」、実践的な生きた学問を尊重する「実践性」、社会に開かれた学問の殿堂を自負する「開放性」、柔軟で機動的な事業の意欲的推進を図る「先進性」の4つの理念を掲げ、現代社会の多様なニーズへの確に即応でき得る高度知識人の育成及び先端的・広域的な学問領域における学術の向上を目指した教育研究及び社会貢献活動を行っている。

本学の教育研究面の特色としては、学部の基盤教育を固めながら、大学院重点型大学への移行の推進、各学部間、各大学院(研究科等)間の壁を取り払い幅広く柔軟性のある教育研究システムを構築、大学院の部局化により研究組織としての「研究院」、教育組織としての「学府」を持つ新しい形態の大学院を設置、教育・研究の両面に共に重点を置いた指導・研究体制、「社会に開かれた大学」を旗印に、教育及び研究面において産学官を中心とした連携・協力活動の実施、の諸点を重点的に推進しつつ、様々な社会貢献活動を積極的に実施している。

このように横浜国立大学は、教育面、研究面、管理・運営面、研究活動面における社会との連携及び協力を含む社会貢献活動面等において様々な特色ある工夫を凝らし、日々邁進している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

本学では、現代社会の多様なニーズを踏まえ、本学の基本理念の実践的な遂行、新世紀における的確な大学改革の断行、国際競争力の強化を念頭においた教育研究の向上等を目指す中で「研究活動面における社会との連携及び協力」(以下「研究連携」という。)を次のように、積極的かつ効果的に推し進めるべきものとしてとらえている。

(1) 本学の理念及び大学改革と整合性ある活動の推進

本学は、前述の「国際性」、「実践性」、「開放性」及び「先進性」という4つの理念に沿って、21世紀における教育研究水準の向上を目指し、大学院重点型大学への改編を中心とした大学改革を推進している。こうした状況の中で、先端的かつ複合的な学術研究を進展させ実践的な高度専門職業人を育成することを基本的方向としており、加えて国・地方公共団体・企業等と「研究連携」を積極的に推進することは、本学の教育研究目標を達成する上で、重要かつ必要不可欠なものと考えている。

(2) 本学が有する人的・物的資源の活用

本学は、4学部、4大学院から構成され、約700人の教員がそれぞれの学部及び大学院に所属しており、自然科学、人文社会科学等の多岐にわたる学問領域の教育研究を幅広く遂行している。また、各学部及び各大学院が保有する講義棟、研究棟、実験・実習棟や全学共通の附属図書館、共同研究推進センター、機器分析センター、エコテクノロジー・システム・ラボラトリー、教育文化ホール等の様々な施設及び設備等を有している。

一方、地域社会からは、これら本学が有する人的・物的資源に対する利活用の要請が数多くあり、それらを「研究連携」活動を通じて広く社会へ提供することは、本学の重要な役割の一つであると考えている。

(3) 地域社会からの期待への対応

本学は、数多くの人口と産業集積を有する首都圏に位置し、特に、研究活動面で地域社会からの多様なニーズへの対応や諸課題解決において、多くの期待が寄せられている。

本学では、こうした社会環境の中で本来の教育研究活動はもちろんのこと、地方自治体及び民間企業等との共同研究、各種研究員の受入れ、各種審議会等への参画等を通じて「研究連携」活動を推進し、それらの期待に的

確に伝えることは、本学の果たす重要な使命であると考えている。

(4) 国際的な視点での社会との連携及び協力

本学は、国際都市「横浜」を背景とし、国際性を重視する教育研究の環境にあり、国際的視点での社会との連携及び協力を数多く展開している。

すなわち、海外の国際交流協定校等との間での幅広い教育研究上の交流、外国人研究者の積極的な受入れ、さらに教員一人あたりの数では全国立大学中、上位を占める外国人留学生の受入れ及び国際機関と連携した受入れ制度の導入等である。

2 取組や活動の現状

本学では、上記の「研究連携」に関する基本的な考え方に沿って、全学的な取組みとして、具体的活動を以下のとおり行っている。

(1) 社会との連携及び協力のための取組

民間企業、地方公共団体及び非営利組織等との共同研究及び受託研究

共同研究推進センター（平成3年度設置）を中核的組織として、民間企業、地方公共団体、非営利組織及び外資系機関等との共同研究及び受託研究を数多く手がけており、その研究分野も先端的かつ多岐にわたっている。さらに、研究成果も高水準、高度専門的な学術の結晶として充実したものとなっており、社会のニーズへの確に答えていると共に、教育、文化、科学技術等の向上のために貢献している。

国内外の各種研究員の受入れと研究者の海外派遣

受託研究員等による受入れや、在外研究員等による海外派遣など、現職の教員、研究者及び技術者等の知識及び技術等一層の修得を図り、人材養成を促進している。

研究を目的とした奨学寄附金の受入れ

社会の期待及び要請による多くの奨学寄附金を受入れ、その資金による研究成果を広く社会に還元すると共に、各種産業界の活性化に寄与している。

民間資金を活用した寄附講座等の設置

主に工学部・工学研究院及び環境情報研究院を中心に寄附講座や連携講座を設置し、科学の基礎研究及び技術水準の向上に寄与している。

研究者総覧及び研究情報の国内外への公開

教官研究課題検索システムの構築、定期的な研究者総覧の作成、ホームページ等を介した研究情報の公開によって、広く社会に情報の提供を行い、共同研究や大学のシーズと企業のニーズのマッチングを推進している。

リエゾンオフィスの設置

共同研究推進センターに専任教員を配置するとともにヴァーチャルリエゾンオフィスを設置し、社会との連携を一層深めるためのリエゾン機能の充実を図っている。特に、インターネット上で共同研究提案コーナーから共同研究の申し込み等が直接できる仕組みを整えている。

(2) 研究成果の活用に関する取組

産業界への技術移転

常に本学の研究成果を産業界等に積極的に技術移転しており、特に、平成12年度に本学及び横浜市立大学教職員出資による技術移転機関として「よこはまティーエルオー(株)」が設立され、この機関との緊密な連携により地域事業の活性化に寄与すると共に、研究活動の一層の推進を行っている。

各種審議会への積極的参画及び企業役員兼業等

多くの教員は、兼業等により個々の専門分野に関する各種審議会への参画及び企業役員への就任を通じて、様々な形態により社会との連携・協力を寄与している。

各種技術等相談・技術研修等の実施

各種技術・心理相談や技術研修を実施し、社会の活性化へ学術面からの積極的関与・指導的役割を果たすと共に、地方公共団体等の依頼による調査活動等へも参画し、社会が抱える諸課題解決のための期待と要請に答えている。

国内外の各種研究集会、シンポジウム等への積極的参画

産学官の連携による各種研究集会、シンポジウム等へ積極的に参画し、学術的な先導により社会の進展に寄与している。

データベースその他のソフトウェア等の研究成果の提供

データベースの構築やソフトウェアの開発自体の研究及びそれらを利用した研究成果の提供を積極的に行い、学術研究水準の向上に寄与すると共に、社会の要請に即応している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学では、教育研究のための4つの理念を踏まえ「研究連携」活動に係る目的を次のとおり掲げている。

(1) 目的

社会の学術的な要請や諸課題の解決に即応するため研究活動面において、社会に開かれた大学としての役割を実践する。

実践的な高度専門職業人の人材開発及び科学技術水準の向上に向けて、広く社会へ貢献する。

地方自治体や企業及び市民等地域社会との連携を図り、研究開発機能を補完する役割を担う。

国際都市横浜を背景とした、国際性を重視した学術研究交流を推進する。

(2) 目的の基本的性格

激動する社会に即応でき得る高度で幅広い能力を有する人材育成のための教育研究活動を本学の本分としつつ、研究活動面における社会との連携及び協力を本学が担う重要な役割と認識し、社会への貢献、学術研究水準の向上等を図り、もって本学の発展に役立てるものである。

(3) 達成しようとする基本的成果

社会との連携や交流による相互理解の推進

産業の活性化に向けた研究連携における指導的役割の実現

社会の新たなニーズに即応すべく、大学発ベンチャーの創出や技術革新のためのシーズの輩出による、社会への還元

大学と社会との相互連携に基づく双方の研究活動や連携・協力実践の活発なる展開

国際社会との学術交流や情報交換に基づく国際競争力の強化

2 目標

本学では「研究連携」に係る「目的」に沿って、具体的な活動を推進するため、次のとおり「目標」を掲げている。

(1) 目的を達成するための具体的目標

研究情報の積極的な提供

本学の先端的、広域的な学術分野の研究成果を中心に、効率的かつ積極的に研究情報の提供を行う。

教員個人レベルの社会的貢献の促進

教員の専門性を活かした各種審議会委員、企業役員への就任、データベースの構築、ソフトウェアの開発、研究論

文発表等による研究成果の提供を行い、社会に貢献する。

(2) 目的を達成するための具体的目標

共同研究の実施、各種研究員の受入れの推進

本学の人的・物的資源を十分に活用しながら、共同研究実施や国内外からの各種研究員等の受入れを質的、量的に推進する。

産業界への技術移転推進体制の構築

本学の研究成果を産業界で効果的に活用できるよう、技術移転推進のための体制を構築する。

(3) 目的を達成するための具体的目標

各種研究集会、シンポジウム等の主催等

本学教員の研究成果を基に、各種研究集会、シンポジウム等を主催し、又はこれらの企画に参画することにより、産学官の交流及び連携・協力を推進する。

リゾソ機能の活用、各種技術相談、技術研修会の実施

社会との効率的な連携を図り、社会人の技術及び知識の向上に寄与するため、リゾソ機能の活用、種々の技術相談及び技術研修会の実施により、きめ細かな対応を行う。

寄附講座や連携講座の設置

社会の科学的基礎研究及び技術水準の向上、高度技術者養成の一環として、外部資金の導入による寄附講座及び連携講座を開設する。

(4) 目的を達成するための具体的目標

大学間交流協定の締結や諸外国の高等教育・研究機関との学術交流を一層推進し、研究員の受入れ、外資系企業等との共同研究、研究情報の交換を積極的に行う。

諸外国の大学及び高等教育・研究機関が開催する、国際集会、国際シンポジウム等に積極的に参画し、諸外国機関との交流及び連携協力を推進する。

(5) 目的全般を達成するための施設・設備面の目標

研究環境の充実

大学院の部局化による教育面及び研究面の効果的な分離等の大学改革、社会と研究面で連携・協力を推進する共同研究推進センターの施設の拡充、部局間の枠を取り払った効率的な施設の建設及び整備等により研究環境を充実させる。

外部資金の活用

社会の期待や要請に応え、研究の成果を速やかに還元するため、受託研究費、奨学寄附金等の外部資金を効果的に活用する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

地域の研究ニーズを汲み上げ、学内の知識・技術を活用・発展させるため「産学連携等情報交換会」と「共同研究推進センター」を設置している。産学連携等情報交換会は副学長、各部局長等で構成され、毎月1回程度開催されている。また、共同研究推進センターはリエゾン機能を有し、客員教授及び産学連携コーディネータなど学外の人材を活用し、その機能の充実を図っている。学内の研究シーズと地域社会の研究ニーズとをマッチさせる努力が効果的に実施されている点は優れている。

研究連携活動の円滑化と教員負担の軽減のための窓口として、経理部資金・協力課が設置され、民間企業等への情報提供及び相談窓口機能や外部資金の「受入」執行「資金の経理」「教員との連絡調整」などを一元的に入口から出口まで管理することにより共同研究推進センターの活動を支援している点は優れている。

大学から社会への技術移転、起業家の創出を支援するため、よこはまティール・エル・オー(株)、よこはま大学ベンチャークラブが設立され活動している。共同研究推進センターでは、これらの設立の意義や活動状況について講演会等で広報活動を行うと共に、共催セミナーも実施し、企業を主とする周辺社会との研究・技術情報の交換及び人的交流がうまく運ばれている。また、大学における萌芽的研究成果を民間へ移転するための組織として、横浜国立大学エコテクノロジー・システム・ラボラトリーを設置し起業家の創出を支援している。これらの組織体は相互に緊密な連絡の下に、研究成果の起業化、ベンチャー企業の立上げの支援が行われており優れている。

各種審議会等への参画、共同研究推進センターにおける民間企業等に対する技術相談や民間企業の技術者を対象とし最先端の課題で実施する高度技術研修、工学研究院における社会人技術者向けの公開講座により、研究成果を社会へ還元しており、関連運営委員会等で年間事業計画や活動の推進方策等が検討されている。また、データベース等の学内研究成果物については平成14年度に改編された発明・著作権委員会で、著作権の帰属等について検討され、データベース等の取り扱いに当たっては、化学データベース委員会により、更新などの運営が実施

されている。これらは活動を支援する関連学内規則も整備されており、教官も必要な連携活動を行い、研究成果を社会へ還元しており優れている。

学内研究資源を社会へ提供するため、全学広報委員会、全学情報委員会、ホームページ運営委員会等が協力して「横浜国立大学教官総覧」等を発行している。共同研究推進センターではインターネット上にヴァーチャルリエゾンオフィスを開設し教員の研究課題の提供が行われている。これらの活動によって学内研究情報の地域連携先への伝達及び地域企業等の研究・開発要望の大学への伝達が円滑に行われるようになり優れている。

また、研究者情報誌（General Catalogue）を1300部作成し、海外の大学・研究機関へ約450部を送付しており、教員の海外出張及び留学生を通じての配付も行われている。情報の内容はHPでも公開しており、内容は1年毎に更新し最新の情報提供に努めており優れている。

共同研究推進センターを中心として、企業・外部団体との共同研究・受託研究の実施や、先端技術の習得・技術開発等のため外部から研究員を受入れるとともに学内の優れた学識・技術の普及のため教員の地域企業等への派遣を組織的に実施し、国内外への研究情報の発信、地域社会からの研究ニーズの掘り起こしが活発に行われている点は優れている。

ホームページによる研究者情報等の発信や経理部資金・協力課と共同研究推進センターが協力して全学の教職員を対象とした外部資金の受入れ等に関する説明会を開催するなど、教員個人レベルの社会的貢献への支援を行っており相応である。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

共同研究推進センターではインターネット上にヴァーチャルリエゾンオフィスを開設し、教員の研究課題の提供が行われており、学内研究情報の地域連携先への伝達及び地域企業等の研究・開発要望の大学への伝達が円滑になされている点は特色ある取組である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

共同研究の受入数及び研究費は、平成9年度の46件、103,330千円に比べ、平成13年度は80件、193,339千円と着実に増加しており、「共同研究の実施を質的、量的に推進する」という目標に合致しており優れている。

また、共同研究では、区分A（学術・社会的要請の高い研究等）が50%、民間企業から82%、関東地区から67%となり、実践的な高度専門職業人の人材開発と科学技術水準の向上に向けて広く社会へ貢献するという大学の目的・目標に合致しており優れている。

受託研究の受入数及び研究費は、平成9年度の39件、228,080千円から平成13年度は42件、204,662千円、研究を目的とした奨学寄附金の受入れは、平成9年度では440件446,191千円、平成13年度では376件368,402千円となっており、いずれも相応である。

民間資金による寄附講座は、平成9年度から平成13年度において、工学部物質工学科で2講座が設置されている。また、連携講座としては、工学府・工学研究院、環境情報学府・環境情報研究院で4講座が設置されており、平成14年4月には工学府・工学研究院で新たに2講座が設置されており相応である。

共同研究の連携相手へのアンケート調査結果（平成13年度実施）によれば、連携の目的は「新しい技術・手法の開発」、「基礎研究の充実」等であり、「得られた研究成果の満足度」については、4段階評点の最高評点4又は評点3との回答を得たものが93%となっている。共同研究及び受託研究を実施した教員を対象に行ったアンケート調査によれば、4段階評点の最高評点4又は評点3との回答を得たものが、「得られた研究成果の満足度」では95%となっている。また「大学及び本人にとってのプラス効果」では98%が「あった」と回答しており、その効果については、「新しい技術・手法の発見」や「貴重な測定・解析データの取得」等が挙げられているなど、連携活動への参加者は高い満足度を得ている点で優れている。

平成12年10月に実施されたTLO設立に際してのアンケート調査によると、特許出願件数は全体で428件となっている。発明委員会に申請された特許出願件数は平成12年度で5件、平成13年度で25件と増加している。また、平成13年4月に承認TLOとなったよこはまティール・エル・オー(株)を通じ、平成14年3月現在で17件

の特許出願が行われ、22件の発明が譲渡されるなど研究成果が有効に活用されており優れている。

高度技術研修は、先端的な課題を継続的に実施し、原子力プラントの格納容器の腐食対策などに活かされるなどの成果を挙げており優れている。

共同研究推進センターで実施している技術相談については、平成9年度から平成13年度までに500件以上の実績があり、平成13年度に配置された産学連携コーディネータへの技術相談は、平成14年7月現在で17件の実績がある。また、よこはま大学ベンチャークラブと共催で実施している技術交流サロン（技術相談）では、平成13年10月から平成14年7月の実績として、申込みが29件、学内教官への紹介が25件、そのうち共同研究契約に発展したものが2件あり、教育・研究資源が地域産業の活性化に有効に活用されている点は優れている。

工学府・工学研究院が実施する社会人技術者向けの公開講座は毎年2～4回開催され200名前後が参加している。また、教育相談・支援総合センター（旧心理相談室）では毎年30名弱の心理相談を実施し、教育人間科学部では県教育委員会から派遣される現職教員を対象とした教育相談研修に毎年19人を受入れており相応である。

教員が開発し広く一般に利用されている電子情報にはデータベース7本、ソフトウェア5本がある。これらはHPへのアクセス、CDとしての提供・販売等を通じて研究・教育・技術開発に供されており優れている。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

企業の技術者を対象とする高度技術研修は、有限要素法による構造解析、腐食計測技術など先端的な課題を継続的に実施し、原子力プラントの格納容器の腐食対策などに活かされるなどの成果を挙げている点は特に優れている。

よこはま大学ベンチャークラブと共催で実施している技術交流サロン（技術相談）では、平成13年10月から平成14年7月の実績として、申込みが29件、学内教官への紹介が25件となっており、そのうち共同研究契約に発展したものが2件あり、教育・研究資源が地域産業の活性化に有効に活用されている点は特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

連携活動の現状の全般的把握と問題点の抽出と対応のため、「産学連携等情報交換会」を設置した。また、共同研究推進センター運営委員会、工学研究院代議員会、研究企画経営会議、環境情報研究院企画調整会議等により、共同研究・受託研究の受入・進行状況・問題点の把握がなされており優れている。

運営諮問会議を設置、共同研究推進センター運営委員会、連携支援専門委員会等の活動を通じて外部意見の集約、問題点の抽出、解決策の策定等を実施している。

また、連携相手へのアンケート調査等を通じた学外者の意見・要望は学内へフィードバックされ、連携活動の効率化へ利用されている点は優れている。

その他、学外人材の客員教授・産学連携コーディネータとしての利用により学外意見を吸収している。また、よこはま大学ベンチャークラブの拡大理事会等への出席や、同クラブ開催のセミナー、シンポジウム、講演会等に参加し、学外者の意見を学内活動へ反映させるルートを常設している。更に、国内外の各種研究集会等への参加を通じての広い意見を吸収しており相応である。

大学の共同研究推進センターの主催する各種事業（技術相談、技術情報紹介、技術展示会）、よこはまティール・オー（株）およびよこはま大学ベンチャークラブの会議への参加・アンケート調査、産学官連携会議への参加を通じて意見交換を行い、これらの意見および要望は、共同研究推進センターの運営委員会に諮り処理している。全学的な対応の必要な事項は「産学連携等情報交換会」などで検討し、連携活動に反映させており優れている。

共同研究推進センターは、連携先の要望により共同研究棟を増築し、共同研究や受託研究に提供できる研究室の面積が約2倍に拡充された。共同研究・受託研究関連の事務処理の窓口の一元化や、インターネット上に構築されたヴァーチャルリエゾンオフィスの開設は、連携先へ配慮した改善への取組として優れている。

特許専門家を共同研究推進センターの客員教授に迎え、特許取得の支援を開始したことや、特許庁から学術団体の指定を受け（平成14年3月）、特許取得に便を図っていること、また、大学教員の社会貢献の重要性を考え、社会貢献を教員評価の一つの要素として検討をはじめたことなど、改善は端緒についたばかりであり相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

横浜国立大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究、受託研究、国内外の各種研究員の受入れと研究者の海外派遣、奨学寄附金の受入れ、寄附講座等の設置、研究者総覧及び研究情報の国内外への公開、産業界への技術移転、各種審議会への積極的参画及び企業役員兼業等、各種技術等相談・技術研修等の実施、国内外の各種研究集会、シンポジウム等への積極的参画、データベースその他のソフトウェア等の研究成果の提供などが行われている。

評価は、連携及び協力を推進する組織の整備、研究成果の活用のための組織・運営体制、学内研究資源の社会への情報公開の体制、取組の地域性・国際性・公共性・先進性、学内への周知活動の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、インターネット上にヴァーチャリエゾンオフィスを開設し、学内研究情報の地域連携先への伝達及び地域企業等の研究・開発要望の大学への伝達が円滑に行われている点を特色ある取組として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携活動の目的・目標から見た実績、連携活動によって得られた効果、連携先との共同研究の実施・成果への満足度、連携活動に投入された大学の資源の有効活用の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、先端的な課題を継続的に実施している高度技術研修により、原子力プラントの格納容器の腐食対策などに活かされるなどの成果を挙げている点を特に優れた点として、よこはま大学ベンチャークラブと共催で実施している技術交流サロンでは、技術相談から共同研究契約に発展したも

のがあるなど、教育・研究資源が地域産業の活性化に有効に活用されている点を、特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見（社会ニーズ、連携及び協力相手の意見）等を把握する体制や取組、社会や大学内の意見を連携活動に反映させる取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学工学府では、生涯学習の社会的要請の高まりに対応するため、社会人リフレッシュ教育推進のために、社会人リフレッシュ教育コースを設置している。

また、同コース教員が中心になり、「産学協同教育プログラム開発」プロジェクトを実施している。

さらに、平成13年12月には、本学工学研究院教授が中心となって「東京湾岸地域大学間コンソーシアムによる社会人キャリアアップ運営協議会」を創設し、社会人向け人材育成事業への取組を始めた。文部科学省の社会人向け生涯学習政策の一環で、大学の資質開放にともなう社会人に対する職能教育、科学技術の急な発展に対応するための職能教育等に対応するものである。協議会の構成は、東京湾岸地域に存在する大学、地元産業界、地方公共団体等52機関、委員66人である。地元企業に対し求める人材や教育内容などを調査した上で、各大学の適材教員がチームを編成して企業のニーズに沿った教材を開発し、最寄りの大学キャンパスや提携企業内で受講させ、教育の終わった受講者の企業内での処遇アップや再就職に活用されるよう資格制度化など学習効果を評価する共通的な仕組みづくりも行う予定である。本学では、この取組を研究成果の社会への還元と捉え、全面的にバックアップしている。